

【東日本大震災支援事業】

夢を応援×NPOパートナー協働事業
2021年度 活動報告書

(2021年5月～2022年4月)

公益社団法人 CIVIC FORCE

LAWSON


CIVIC FORCE

目次

- ◆東日本大震災の被災地に寄り添い続ける
新「夢を応援 ×NPOパートナー協働事業」 — 02
- ◆被災地の新しい課題に挑む3つのテーマ — 03
- ◆2021年度 事業実績 — 04
- ◆テーマ1：被災地の子どもたちの健全な育成と
集団移転後のコミュニティ支援 — 05
- ◆テーマ2：福島原発の被災地・被災者の支援 — 12
- ◆テーマ3：震災の記憶を後世に伝える活動 — 14
- ◆2021年度 活動収支報告 — 19

■東日本大震災の被災地に寄り添い続ける 新「夢を応援 × NPOパートナー協働事業」

東日本大震災の被災地を応援するため、Civic Force 独自の復興支援プログラムとして生まれた「NPO パートナー協働事業」。緊急時に専門性を発揮する団体や中長期的な視点でまちづくりを担う地元 NPO などと連携し、2011年から 2020年までに東北3県などで51団体と64事業を実施。2019年からは新たに以下の概要に基づき展開しています。

新「夢を応援・NPO パートナー協働事業」概要・実績 (2019 年～)

- 【対象団体】 非営利組織、法人格は問わない
- 【事業期間】 1案件あたり1か月以上1年まで
- 【事業金額】 小規模事業 50万円～ 150万円 / 通常事業 500万円上限
- 【案件数】 1年あたり 15-25事業程度
- 【選定方法】 事務局内の案件調査チームにより事業を提案し、案件審査会議を経て決定
- 【審査基準】
 - ①効率性:相乗効果(レバレッジ効果)
 - ②先駆性・創造性
 - ③ニーズ充足度:被災地のニーズに応える内容か
 - ④発展・継続性:委託後に発展又は継続する見通しがあるか
 - ⑤経費の妥当性:経費の執行計画が適正か
- 【契約形態】 Civic Forceからパートナー団体への業務委託契約
- 【報告と広報】 パートナー団体には毎月、定期的に報告書を提出いただくほか、中間モニタリング、終了時評価モニタリングを実施し、都度 HP や広報媒体にて報告を行う。
- 【専門家】
 - ◆桑名恵氏（近畿大学国際学部国際学科 准教授）
紛争地域の難民支援、平和構築支援、災害後の緊急復興支援の専門で市民活動研究者。国際 NGO やジャパンプラットフォーム事業部長などを歴任。「人道支援におけるマルチセクター・プラットフォーム形成から生まれるイノベーションの展望」、『国際学研究』、緊急期の東日本大震災における日本の NGO の外部者性からの考察、人文科学研究 ほか多数。
 - ◆畠山信氏（NPO法人森は海の恋人 副理事長）
海と森の繋がりにいち早く着目し植林活動などの環境保全活動や環境教育を実践しているNPO 法人森は海の恋人の副理事長。震災後、被災者と支援者のマッチングから海の調査活動、防潮堤問題への取り組み等、地域復興と発展のために精力的に活動。2011年～13年のNPOパートナー事業実施経験団体。
 - ◆飯塚明子氏（宇都宮大学国際交流センター助教）
地域防災や災害復興支援の専門家。国際地域開発センター研究員、京都大学大学院地球環境学
堂研究員、国際NGOスタッフを経て現職。

※中間モニタリングは事業期間が4か月以上、または事業予算額が200万円以上の案件について内部スタッフで実施する。終了時評価モニタリングは、小規模事業については内部スタッフで実施し、中間モニタリング実施案件で、かつ団体が必要と認めたものについては専門家にて実施する。

被災地の新しい課題に挑む

3つのテーマ

被災地復興のカギを握るのは、将来を担う若い世代です。若い世代が自分の故郷に誇りや愛着を持ち、積極的にまちづくりに関わっていけるような環境づくりが重要となります。Civic Force の新しい NPO パートナー協働事業では、大きく3つの支援テーマを設けました。

1 被災地の子どもたちの健全な育成と集団移転後のコミュニティ支援

被災地では震災の影響が未だ続いています。子どもたちの活動をサポートする事業は月日の経過とともに減少しました。助成金が減り、寄付も集まりにくい中で、今もなお現地で活動続ける支援団体の事業へのサポートは急務となっています。また、集団移転後の高齢者の日常生活のサポートや、継続的なまちづくり支援の事業が必要とされています。

私たちは、被災した子どもたちへの奨学金、若者や子どもたちが対象または参加する活動、新しいまちづくりなど、復興を支える事業をサポートします。

2 福島原発の被災地・被災者への支援

福島原子力発電所の事故により長いあいだふるさとを離れ、やっと住み慣れた土地に戻った方々、そして今なお戻ることができず福島を離れて暮らしている方々の心に長く寄り添う支援が、今、求められています。

私たちは子どもたちの健康を守る「保養」の活動、全国の自主避難者支援をサポートすることで、福島の被災者の心に寄り添い、応援します。

3 震災の記憶を後世に伝える活動

震災から何年もの時を経て、やっとあの日経験したことを誰かに話すことができるようになった若者たちがいます。誰かに伝えることで、次にどこかで起こる災害によって失われる命がひとつでも減るようにと、立ち上がった人々がいます。ようやく「心の復興」が始まったのです。

しかし、これらの活動は町や人々の暮らしの復興に直結する活動ではないため、行政などからの助成金が得にくいという現状があります。

私たちは、震災の経験を後世に伝え、次の災害に備える社会の実現を目指す活動が、防災・減災教育普及の一助となるよう支援します。

2021年度 事業実績

2021年度 実施件数

■通常事業：12団体12事業

- ・継続：5事業
- ・新規：7事業

■小規模事業：2団体2事業

- ・新規：2事業

合計：14団体 14事業



テーマ1： 被災地の子どもたちの健全な育成と 集団移転後のコミュニティ支援

相馬救援隊

地域:福島県

期間:530日間(2020年10月18日～2022年3月31日)

予算:4,936,000 円

[継続事業]



伝統ある馬事文化を通じ、故郷に「誇り」を持てる子どもを育てよう

立ち上がる力をくれた重要無形文化財「野馬追」

相馬地方は、鎌倉開府前から行われているという重要無形民俗文化財「相馬野馬追」を地域住民たちの手によって大切に守り、継承してきました。この祭りは東北六大祭りのひとつに数えられ、夏の走りの風物詩として地域外からの観光客も多く訪れる行事です。

しかし、2011年の原発事故により、これまで脈々と続いてきた祭りの継承が危ぶまれる事態となりました。先祖たちが大事に守り繋いできた祭りを絶やしてはならない、野馬追祭りを開催することで被災した人々に震災から立ち上がる力を届けたいと地域住民たちが力を合わせ、2011年も何とか開催することができました。このように、この地域において「野馬追祭り」は非常に重要な役割を果たしているのです。

震災前は、この祭りに出るために自宅で馬を飼う家も多かったのですが、震災後の避難生活で馬を手放さざるを得なかった人、断腸の思いで市外・県外への避難を決めた人々もいます。そのため、子どもたちにとって「馬が常に身近にいる生活」は当たり前ではなくなり、馬と触れ合う機会は非常に少なくなっていました。



大きな馬に乗って大興奮

故郷を誇れる子どもたちを育てたい

原発事故は、子どもたちの心にも大きな影を落とし、「自分の故郷は福島だ」と、胸を張って言えない子どもが多いことを、日々の触れ合いの中から感じるが増えていきました。そこで、馬事文化の歴史を学ぶことで先祖たちがどのようにして歴史ある野馬追祭を受け継いできたのかを知り、地域と祭りの長い歴史を誇りに思ったいという思いから、馬とのふれあいプログラムを実施しました。まずは日常生活の中で馬と触れ合う機会を作る試みとして、地域の学校の授業に馬のお世話を取り入れてもらうために教育委員会や学校との協議も行うなど、子どもたちがもっと気軽に馬と触れ合えるような環境の整備、プログラム作りを行いました。

また、様々な事情で地域外に避難しなければならなかった元住民や、震災後の支援などで縁を紡いだ人々も多くいます。相馬に思いを寄せてくれる人がいつでも相馬と繋がることができるようオンラインを活用したプログラムも取り入れました。



新型コロナウイルスの影響で子ども向けのキャンプを日帰りキャンプに変更するなど、出来る限りの工夫をして子どもたちと馬との交流の機会を創出しました。

こそだてシップ



地域:岩手県

期間:365日間(2021年3月1日～2022年2月28日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]

乳幼児の防災の重要性を伝え、妊娠期から産後の子育てまで寄り添いたい

出産・育児への不安

東日本大震災前から、出産ができるのは地域の総合病院のみで妊娠期のかかりつけ医のもとでは出産ができない、そんな状況が続いていた岩手県大船渡市で、妊娠期から産後までの一貫したケアの提供を目指して活動しているのが「こそだてシップ」です。

マタニティスクールやベビーサロンなど、普段の活動も助産師や保育士の資格を持つスタッフが対応していますが、ケアの質の向上と人材育成のために「産後ドゥーラ（産前産後の女性特有のニーズに応え、心身の安定と赤ちゃんの育児や新しい生活へのスムーズな導入を目的に、母親の気持ちに寄り添った、母親のためのサポートを行う）」の資格を取得する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大。感染者数の少ない岩手県から感染者数の多い首都圏に向いて講習を受講するのはリスクが高いとの判断から、資格の取得は見送らざるを得ませんでした。

しかし、コロナ禍で人との交流が減ったことによる母親のストレスの増大は想像に難しくなく、ベビーサロンの利用者が途絶えることはありませんでした。ベビーサロンで出会った母親の中で新しいコミュニティが形成され、情報交換が始まるなど、予想していた以上の成果も現れています。また、実施するプログラムは予約制ですが、当初は予約・キャンセルともに電話のみで受け付けていたものを、LINEを活用するなどにより気軽に連絡ができるように改善を行いました。その結果、コロナ禍だからこそ人とのつながりが実感できる”電話でのコミュニケーション”を求めている母親がいることもわかりました。利便性だけを追い求めるのではなく、それぞれが自分に合った方法で、より気軽に連絡・相談できる環境・関係性づくりに今後も取り組んでいくことにしています。



マタニティスクールにて。
ハンドマージでリラックス

ひとりでも多くのお母さんに育児に関する情報を届けたいと、自宅でも育児情報が得られるようコミュニティFMを通じて情報発信にも取り組みました。週に4回、「ママらじ」を通じ、育児に役立つ様々な情報を発信しました。ちょうどコロナ禍で外出を控える人も多かったため、当初想定していた子どもを持つ母親だけでなく、様々な年代の方がその番組を聴き、「ラジオ聴いたよ！」と声を掛けられるなど、地域の方とコミュニケーションをとるきっかけにもなりました。

それから、マタニティスクールで実施している「沐浴教室」は、大船渡市ではこそだてシップのみが行っているため、参加希望者が多いプログラムです。夫婦での参加や、今の時代に合った育児を学びたいというお姑さんと妊婦さんのふたりで参加するご家庭もありました。

こそだてシップでは、乳幼児の防災にも積極的に取り組んでいます。震災を経験した地域でさえ、時間の経過とともに災害への備えや防災意識といったものが低下しつつあることに危機感を覚え、震災の経験から得た教訓を、小さな子どもを抱えるお母さんたちに伝えていきたいと、震災後ずっと取り組んできたプログラムです。

防災講話では、スタッフが自らの経験をもとに、万が一の時に子どもと一緒に安全に避難するための知識を身に付けてもらえるよう、スタッフひとりひとりが工夫を凝らし、準備をしました。

また、防災パンフレットを作成して配布するなど、防災意識の啓蒙にも注力しました。

防災月間中には、スタッフが過去の経験からピックアップした防災グッズの中から自分に必要なものを選んで作る「防災ポーチ」作りも実施。ワンコイン、しかも自分で好きにカスタマイズできるということで、こちらも参加者に好評でした。

今後は、経験者の声を映像で残すことで震災の教訓を伝え継ぐなど、「災害に強い子育て」を目指し、次のステージへと進む計画です。



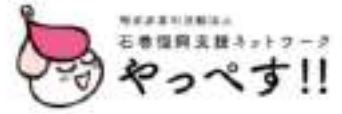
石巻復興支援ネットワーク 第2期

地域:宮城県

期間:365日間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:3,416,000円

[継続事業]



ママと子どもの暮らしの安心を守り、孤立をうまない社会へ

安心できる暮らしへ！「つなぎ」の支援

この活動ではDVや生活困窮により、安心して過ごせる場所がない親子に対して相談支援を行い、特に緊急性が高い親子に対して「一時的な生活の場」や「安心して過ごす場所」として、シェルターを提供するとともに、相談員の派遣や子どもへの学習支援などを通して、自活を促すサポートを行いました。

活動期間で146人から326件の相談を受けるとともに、シェルターの利用は6世帯（大人6人、子ども7人）にのぼりました。なかにはDVからの避難～離婚成立～転居までを通してサポートを行ったケースもあり、一時的な住まいの支援があったからこそ継続支援が可能となり、自活につなげることができました。

上記の例のように、家庭にも居場所がない世帯が自活していくためには、相談などソフト面の支援以外に、新たな住まいを探すという、ハード面の壁が大きく立ちますが、今回の協働事業を通して市の虐待防止センターや住宅課等、行政との連携が強化され、そうした連携のなかで、公営住宅の空き室を活用できないかが検討されており、公的な支援が強化されることが期待されています。



シェルター「やっぺすハウス」での相談対応の様子

そこで、本事業では、外出機会の低下をサロン活動などで改善することを目指し、「ヨガ」「グランドゴルフ」「踊り」「体操」などの健康維持の取り組みを実施しました。このプログラムは石巻市内の3地区で計28回実施し、延べ399人が参加しました。

また、この取り組みと一部重複しますが、住民活動として「サロン活動」が今後も持続的に活動を行える体制となるように、講師の育成にも取り組みました。その結果、屋内活動も含み34回の催しで住民を講師として育成する機会を持つことができました。

このサロン活動については、男性の参加率が低いことが課題としてありました。そこで、男性も参加しやすい催しの企画を推進した結果、今回の活動を通して、グランドゴルフなどの屋外活動に男性が参加するようになったことが大きな成果として挙げられます。過去の孤独死発生の統計を見ると男性が特に多く、いかにしてコミュニティ活動に参加してもらうかが最大の課題でしたが、男性同士のコミュニティづくりにつながり、特に懸念が必要な住民にまで支援が届くようになりました。

また、この活動を通じ、住民活動の現在担い手となっている住民以外からも、担い手となり得る人材が出てきました。復興住宅は今後入居者の高齢化が進むなど、コミュニティの課題は深刻化が予想されるため、多様な活動が継続できるよう、担い手育成に取り組めたことは大きな成果です。

今後、さらに復興支援予算の減少と助成金の減少が見込まれます。支援団体やボランティアの支援が減少していくことを見据え、住民の自立に向けた継続的なサポートを行います。

男性も参加しやすい
グランドゴルフ大会



復興住宅で、孤立せず健康に暮らしていくために

石巻市の復興住宅では、もともとのコミュニティの希薄さにより、孤立や孤独死などが課題になっていたため、復興住宅のコミュニティ形成に力を入れてきました。

しかし、コロナ禍によって、もともとコミュニティが希薄であるがゆえに外出機会が少なかった高齢者の閉じこもり、そして運動機能の低下がさらに深刻になっていました。

おはなしころりん

地域:岩手県

期間:365日間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]



読書の推進と、世代を問わず本を通じたコミュニケーションの場所を提供

コロナ禍を乗り越える力を与えてくれる「本」

岩手県大船渡市で長年読書の推進活動に取り組んできた「おはなしころりん」。本事業では、移動図書館事業として市内11の小学校を回ったり、防災集団移転団地などを回り本の貸し出しとお茶のみ会などを実施しました。コロナ禍で子どもたちが集まって一緒に遊ぶということが難しくなったこともあり、小学校での貸し出し数は前年度より25%ほど増加。本を読むことで自宅で過ごす時間が楽しくなったという声も多き聞かれました。また、スタッフがおすすめの本を紹介する「ころりん新聞」も、自分では知り得なかった面白い本に出会えると好評です。

災害公営住宅や集団移転団地での貸し出しでは、自粛生活での不安やストレスを誰かに話して心のデトックスをする場としても、多くの人々が利用しました。コロナ禍にあってはひとり暮らしの高齢者や高齢世帯の孤立化が懸念されていますが、移動図書館を利用することが外に出ることにつながるだけでなく、他者との交流のきっかけになったりと、地域コミュニティの継続を支えるような効果も見られています。

「心の拠り所」としてのおはなしサロン

移動図書館事業の他にも、地域の人が本を手にとったり、交流するための場所として「交流図書室おはなしサロン」の運営も行いました。

コロナの感染拡大の影響もあり、地域の子どもの利用は減少しましたが、赤ちゃん連れのお母さんの利用が増えました。市内の子育て団体での読み聞かせ会も継続して行っていますが、コロナ禍でうちで過ごす時間が増えたことから、自宅での時間を楽しく過ごすためのツールのひとつとして絵本を選ぶ人が増えたことが要因ではないかと分析しています。これまでは高齢の方が立ち寄ることが多かったおはなしサロンですが、小さな子どもを連れのお母さんたちが利用する機会が増えたため、そこでの世代間交流も生まれています。高齢の方にとっては自分が子どもや孫に読んであげた本を紹介したり、小さな子どもと触れ合える癒しの時間になっています。そして普段は祖父母と一緒に暮らしていない子どもたちにとってはおじいちゃんおばあちゃんと遊ぶ機会になったりと、おはなしサロンの中でも小さなコミュニティが生まれています。



スタッフがおすすめの本を紹介する「ころりん新聞」



移動図書館の来る日を楽しみに



赤ちゃん連れのお母さんに絵本の読み聞かせのコツを伝授



絵本の読み聞かせに夢中



本だけでなく、工作も楽しめる

この地域の人に愛されるおはなしサロンをこれからも継続運営していくために、新たにスタッフによる資金調達を考えるチーム「Fチーム」を組織して資金調達について学ぶ機会を持ち、スタッフの質の向上のための研修会なども行っています。地域に浸透し始めた「本を通じた世代間交流、コミュニティ形成」をさらに強く推し進めるため、この活動を維持していくための基盤強化や資金調達スキルの向上を目指し、努力を続けています。

こころスマイルプロジェクト

地域:宮城県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]



きょうだいを亡くした子どもたちの心に、長く寄り添う

時間が経っても癒えぬ傷を抱えて…

災害や事故で家族や大切な人を失った人の悲しみにそっと寄り添い見守るような心のケアのことを「グリーンケア」といいます。こころスマイルプロジェクトは、震災発生直後から活動を始め、親を亡くした子ども、そして兄や姉、妹や弟など「きょうだい」を亡くした子どもたちなどを対象に、2011年からの約11年間で、延べ6,000人近くのケアを行ってきました。

肉親を亡くするという経験によって負った心の傷は、時間が経過したからといって癒えるものではありません。周りに心配をかけまいとするあまり、心の奥底に感情を押し込めてしまったが故に心の不調に気づくことができなったり、発見が遅れてしまうということも少なくありません。こころスマイルプロジェクトでは地域の学校や支援機関と連携し、互いに情報共有をしながら、サポートが必要な子どもたちのケアに当たってきました。

初めて相談に訪れる人の多くが、既にこころスマイルプロジェクトのサポートを受けている利用者からの紹介だといえます。実際にケア・サポートを受けた人からの紹介は、いわば信頼の証であり、地域にこの活動が浸透しているということが伝わってきます。

サポートを継続する中で、一度ケアが終了しても再び何かが引き金になってケアが必要になる場合があります。もしサポートが必要になった時、いつでも相談ができるよう、24時間365日、LINEや電話でのサポートを実施しています。もうケアの必要はないと判断しケアを卒業をした後でも、いつでも相談していいのだということを利用者には伝えています。

また、進路相談や様々な事情で学習塾に通うことが難しい子どもたちへの学習支援にも力を入れ、実施してきました。通ってることが難しい場合には個別自宅を訪問して学習支援を行うなど、ひとりひとりの状況や希望に応じたサポートに徹した結果、今年度は中学生3名が無事に高校に合格。震災を乗り越え、新たな一歩を踏み出す後押しをすることができました。



土日にひとりで過ごしていたり、朝ごはんを食べていない子どものために昼食を作り一緒に食べたりもします

学校や家庭での問題行動を解決するために、こころスマイルプロジェクトではアートセラピーなどを取り入れています。絵を描くことを通じて心を開放し、心の奥底に閉じ込めた様々な感情・想いを絵を通じて表現します。このケアでは、子どもがどのような思いを抱えているかを知ることができます。自分の考えや感情を言葉でうまく表現できない子どもだからこそ、心を開放する場を作ってあげることで、問題行動の根底になにがあるのかが見えてきます。セラピーを受ける前と受けた後の絵を比較すると、心の変化が一目瞭然です。暗い色を使って描かれていた絵が、明るくあたたかな絵に変わっていき、問題行動も落ち着いてくるといいます。

もちろん、全員にアートセラピーが有効というわけではありません。それぞれの個性に合わせた方法を、日々の関わりの中から見つけ出し、ひとつひとつ試しながら、その子に一番合った方法を探すことが大事です。ひとりひとりに合わせたメニューで、丁寧に向き合っていく...それがこころスマイルプロジェクトのケアスタイルなのです。

最後の「駆け込み寺」であり続けたい

今年は新型コロナウイルスの影響もあり、感染拡大を懸念した保護者も多く、利用者が少ない時期もありました。それでも利用したいと言ってくれる子どもたちのために、感染対策をしっかりと行った上で、利用時間が重ならないよう調整しながら活動を継続しました。

アウトリーチ活動（家庭訪問）もこれまで同様に継続実施しました。家で過ごす時間が増えることで生じる家族間の小さな衝突の増加など、自粛生活でストレスを受ける場面も増えていることから、コロナ禍で何か異変が起きていないかなどを定期的に訪問しながら観察し、対応しました。

震災から時間が経つにつれ「いつまでも震災の話をするのは悪いことだ」という声も聞こえてくるようになりました。前を向いていこうと鼓舞する思いからの言葉かもしれませんが、子どもたちは「震災のことで悩むことは悪いことだ」と思い込み、誰にも相談できず苦しんでいます。どれだけ時間が経っても、ここへ駆け込みれば話を聞いてもらえる、相談に乗ってくれる...そんな「駆け込み寺」であり続けたい、そんな思いで、これからも活動を継続していきます。

おはこぎ市民会議



地域:岩手県

期間:282日(2021年6月23日～2022年3月31日)

予算:2,277,500 円

[新規事業]

漁業の担い手を育てる「海の学校」

漁業の体験を通して海の魅力を知る

釜石市の北東部に位置する箱崎半島には8つの漁村集落が点在する地域です。人口の大半が漁業に従事していましたが、日本大震災でほとんどの漁船が流出するなど大きな被害を受けたため、経済面でも大きな打撃を受けました。

釜石市だけでなく、全国各地で漁業者の後継者や担い手不足は課題となっていますが、三陸沿岸部では、震災の影響や、人口流出などにより、さらに深刻な状況となっています。

漁業は3K(きつい、きたない、くさい)仕事で、世代間継承が多く参入しづらい産業というイメージをもたれて久しいですが、近年では機械化やIoT技術の進歩により労働環境が改善するとともに、稼げる仕事に変わりつつあります。また、担い手不足や跡取り不足によって、参入のハードルも下がってきています。

おはこぎ市民会議ではこうした現状とイメージの乖離を埋め、子どもや若者に漁業や海の魅力を知ってもらう取り組みとして、地元の小中学校の子どもたちに向けた漁業体験授業や、観光客への観光ツールとしての漁業体験を行いました。

漁船に乗る体験や網の揚げ降ろし、海の生物の多様性や、わかめなど身近な食物の生態など、漁師の子どもでない限り、地元に住んでいても実はよく知らない漁業や海の魅力を知ってもらうことで、担い手育成以外にも、教育・地域愛や文化理解の促進、観光や移住定住などに発展する魅力発信など、さまざまな分野に波及的な効果があります。

そこで、2021年度は地元小中学生に向けた漁業体験を行いながら(3校79人)、コロナ禍の影響を受けたものの観光施設等と連携し地域外の子どもや観光客の受け入れも行いました(6回189人)。



わかめの袋詰め体験

漁業体験の活動記録と発信

海には漁業者以外には知らないような魅力もたくさんあります。その魅力を知ってもらうために、おはこぎ市民会議では、コロナ禍の影響で現地を訪問できない人や、これから釜石を訪れたい人、漁業に興味のある人などに向けた映像コンテンツの作成と、情報発信にも取り組みました。

映像コンテンツでは漁業体験の様子や漁師さんのインタビュー、ホタテの収穫やわかめの加工など、海に関わる仕事をする人やその生業を映像化し、英語テロップなどの編集を加えて発信することにしました。言葉と写真だけの発信では日本語がわかる人だけに対象が絞られてしまいますが、日本国内だけでなく、インバウンド需要への対応も目指し、動画で発信することでよりイメージしやすいよう工夫をしています。こうした発信によって、映像を見た青森県の漁業関係者が、自分たちの地域でも漁業体験を取り組みたいと視察に訪れるなど、他地域とのつながりもできました。



海の仕事に従事する人を追った
動画が新たなつながりをうむ

漁業のみならず、日本の一次産業の多くは同じような課題を持っています。体験の機会の創出や情報発信によって、漁業が多くの子どもの「なりたい仕事」となることを目指します。また、コロナ禍で地方への移住者が増えた今を好機と捉え、UターンだけでなくIターン人口の増加によって人口流出を、減らし地方への回帰の一手となるよう、これからも活動を続けていきます。

りくカフェ



地域:岩手県

期間:346日間(2022年1月20日～2022年12月31日)

予算:3,000,000 円

[新規事業]

「食」を通じた介護予防とコミュニティ支援

震災による健康状態の変化

震災によって多くの住民が避難所生活を強いられる中、子どもも大人も運動をする場所がなく、さらには配られる食事の栄養の偏りも大きく、慢性的な運動不足と食生活の乱れが問題視されていました。避難所生活の後の仮設住宅での生活においても、広い場所には仮設住宅が立っていたり、復興工事の大型車両が頻繁に行き交ったりするなど、子どもが安全に遊べる環境にはなかったため、子どもたちも屋内で過ごす時間が長くなりました。屋内での遊びと言えばテレビゲームやおやつを食べること...そんな生活を続けるうち、岩手県の子どもの肥満率は全国で最も高くなるなど、子どもたちの発育に大きな影響を及ぼすようになります。

さらには運動不足や栄養の偏りが原因で介護が必要になる高齢者も増加し、集会所での健康体操などが奨励されるようになりましたが、一人暮らしの高齢者はこもりがちで参加を渋る、といった例も少なくありませんでした。そこで介護予防事業として健康体操やイベントの開催など、高齢者が孤立せず、適度に体を動かす機会を提供してきました。そして、集団移転や災害後にできた新しい住宅地での自治会活動がようやく本格的に始動し、自治会単位での活動も期待できるという時になって、新型コロナウイルスの感染が拡大。やっと健康的な生活を取り戻しかけていた地域住民が、再び自宅にこもって生活をしなければならなくなってしまうました。

本事業では、これまでの取り組みでやっと健康的な生活を取り戻した地域住民が、無理なく健康増進に取り組めるよう、感染症対策にも配慮した形でのプログラムを提供するとともに、プログラムへの参加を通じた他者との交流の場の創出を行っています。

自宅で取り組める健康体操やヨガなどは、「体操教室」や「ヨガ教室」という形で実施をしてきたプログラムであるため、家でも取り組めると好評です。岩手県は感染者数が少なく、感染者が確認されたのも全国で一番最後と、感染予防への意識が非常に高い地域です。買い物などで外に出ることも何となく気が引ける、そんな日々であっても、家で手軽に体を動かすことができるため、コロナ禍の健康維持に一役買っています。

食育を通じた介護予防とコミュニティ支援

りくカフェでは以前から「食育」にも力を入れていたため、本事業では地元高校とタッグを組み、高校生のレシピコンテストを開催。地元高校生の考案した健康メニューを管理栄養士が審査し、レシピについてアドバイスを機会を設けると共に、選ばれたレシピを使ってお弁当を作って販売をしました。2日間で176食を提供し、購入者からもとても美味しかったと好評を得ました。お弁当と一緒にレシピも配ることで、気に入ったメニューは自宅で作ることもできます。レシピを考えても実際に多くの人に食べてもらう機会が少ない高校生たちにとっても大切な実践の場であり、お弁当を購入した人を対象に実施しているアンケートの結果もフィードバックするなど、互いにとって実りのある取り組みとなっています。

このように健康に配慮して作られたお弁当を、コロナ禍で困窮している家庭に届ける取り組みも試験的に実施しています。この取り組みを実施するためには、行政や社会福祉協議会の他、必要な食材を提供してくれる農家や地元企業等との連携が重要です。対象家庭の決定や食材の募集などを関係機関協力のもと取り組み、1回目の配布では18世帯61人に弁当を配布しました。アンケートも同時に実施した結果、今後も配布の継続を望む声が多かったため、3カ月に1度の配布を目標に、関係機関との調整を進めています。



高校生考案のレシピで作ったヘルシー弁当



健康は食と運動から...
ノルディックウォーキングの会

支援テーマ2： 福島原発の被災地・被災者への支援

311 受入全国協議会

地域:全国

期間:868日間(2020年1月15日～2022年5月31日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]



みんなの希望プロジェクト

コロナ禍での新たな取り組み「家族保養サポート」

コロナ禍の影響が長引く中、保養を実施したのは、加盟57団体(2022年4月末時点)のうち14団体(夏休み4団体、冬休み2団体、春休み7団体、通年1団体)でした。相次ぐ保養プログラムの中止・延期を受け、311受入全国協議会は、コロナ禍でも安心して子どもたちがリフレッシュできるよう、新たな保養の形として「家族保養サポート」を企画・実施しました。保養プログラムの参加経験者を対象に、県内及び隣県の近場にて家族単位での旅行を支援するもので、想定を上回る応募があり、夏休み及び冬休み期間中、それぞれ34家族、37家族が参加しました。



コロナ禍でもなんとか保養を...と
実施された、家族単位での「家族保養」の様子

参加したご家族の中には、保養を希望しながらも、社会情勢を踏まえ、県を跨ぐ移動を控える人が多く、家族保養プログラムは、近場で家族と安全に過ごせると好評でした。

一方で、家族保養は、従来の保養プログラムの意義を再認識するきっかけにもなりました。「子どもたちの経過観察も含め、保養先で出会った皆さんとこれからもつながってほしい」「いろいろな場所で人と接することが子どもの成長にとって大切と実感した」。家族保養に参加した親御さんのコメントです。もともと保養プログラムは、子どもたちが放射線量を気にせず、自然の中でのびのびと遊ぶ機会を提供するために始まったものですが、保養先での交流を通して精神的な安らぎを得ていた貴重な機会でもあり、その効用、必要性について改めて気づくことができました。



保養のこれから

震災から11年が経過し、原発事故が及ぼす子どもたちへの影響や保養について、人々の関心が薄れ、コロナ禍が拍車をかけていると感じる関係者も少なくありません。公的な支援が十分でない中、311受入全国協議会と加盟団体は、活動を継続するために様々な模索を続けています。家族保養サポートもその一環ですが、他にも保養団体とこれまでの参加者とのオンライン交流など、コロナ禍でも工夫をしながら、支援が必要な人たちが孤立しないよう尽力しています。

震災時の子どもたちが成長し、ボランティアとしてサポート側の立場で参加する人も増えてきています。長く支援を続けているからこそ見届けられることができる嬉しい成果です。今後も311受入全国協議会を中心に、そのネットワークを活かしながら、保養の火を消さない取り組みが続いていきます。

しんせい

地域:福島県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]



被災した障がい者が心豊かに生きていく新しい夢の応援事業

復興事業からの自立と誇りある仕事づくり

NPO法人しんせいは、21の障がい者団体等が集まって設立されたJDF被災地障がい者支援センターふくしま(当時)のメンバーで、2011年10月から、避難した障がい者の集いの場づくりを開始しました。

郡山市に避難した障がい者の中には、いつかは故郷に戻り、家業である農業に従事することを楽しみにしていた人も多くいました。地域の人も障がいのことを理解し、温かく見守る、そのような環境の中で過ごしてきた彼らにとって、避難先で自分の居場所を見つけることは容易ではありませんでした。まずは自分の居場所を見つけてもらうための集いの場を作りました。そこに集まっておしゃべりをして過ごすうちに、「集まってただおしゃべりをして過ごすのも疲れる」「何か仕事がいい」と希望する人がでてきました。その声に応えるために、就労にも力を入れてきましたが、障がい者ひとりひとりの特性を活かした活躍の場、働き甲斐のある機会をなかなか提供できずにいました。

避難生活が長期化する中、いつか故郷に戻って農業に就くという夢は諦めざるを得ないという現実を受け入れなければならない時期がやってきました。もう故郷に戻ることはできない...震災後からずっと抱いてきた「夢」を失うことになってしまいました。震災からの時間の経過により復興支援の陰りもあったことから、彼らの「農業をやりたい」という夢を叶えるための新たな取り組みとして2020年に「山の農園」(福祉農園)を創設しました。

本事業は、障がい者が、支援されるだけでなく、地域の一員として成長するため、避難先である郡山市逢瀬町の「遊休地の急増、地域魅力の発信不足」という課題に着目し、山の農園を課題解決の場として活用する取り組みです。故郷や生業を奪われた障がい者が、農園で自分の役割を見つけ、地域住民から必要とされる活躍の場づくりを目指しています。



「山の農園」での畑仕事の様子

豊かな自然を体感できる「SDGs実践の発信基地」

遊休地を活用した山の農園では、障がい者と地域住民、企業などが協働し、豊かな自然を体感しながら持続可能な循環モデル作りに取り組んでいます。具体的には、規格外の人参などの野菜をたっぷり使った「山のカレー」の開発・販売、電力や薬品を使わずに微生物の力を活用する排水浄化循環装置「エコロンシステム」の導入など、農園の活動を通じてつながった多様な人たちとの対話を重ね、試行錯誤しながら作り上げてきました。

本事業の開始から1年。成果は着実に現れてきています。開始時の想定を上回る20人のしんせいのメンバーが農園での作業を希望し、彼らの特性にあった16種類(農園作業、加工所作業、交流担当など)の新しい仕事が生まれました。そして、しんせい以外の人と接する機会が増えたことで、「社会的な課題に対する自分の意見を堂々と発言できるようになった」「自分の障害について、マイナスイメージを払拭できた」など、障がい者自身に自己肯定感が生まれつつあることも本事業がもたらした大きな変化の一つです。



規格外野菜を使ったカレー作り



山の農園・交流会でのひとコマ

当初の計画では企業の研修受入れなどを行う予定でしたが、コロナ禍では持病を抱えるメンバーもいるため、地域外からの訪問者を受け入れることが難しくなってしまう、計画の変更も余儀なくされました。しかし、地域の高校との協働が実現するなど、新たな繋がりも生まれました。今あるリソースを活用するだけでなく、さらにネットワークを広げ、コロナ収束後に備えています。

農園の開発には、農業法人Agrity、地域おこし団体のLMit、NTT 労働組合データ本部、あさか開成高校、国立環境研究所等との協働が実現しています。今後、各ステークホルダーが強みを持ちより、農園内に「山の学校」プロジェクトを発足させ、環境学習や共生社会を考える取り組みを強化していく予定です。

支援テーマ3： 震災の記憶を後世に伝える活動

3.11みらいサポート

地域:宮城県

期間:365日(2022年2月1日～2023年1月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]

民間のネットワークによる、震災伝承の質の向上と評価検証

災害からいのちを守るための震災伝承とは

災害大国の日本では、近い将来に南海トラフや首都直下地震など、大規模災害の発生が予想されています。災害が起きた際の被害想定は、最大想定の場合において避難の迅速化がされた場合であっても、南海トラフ地震では16万人から7万人に、日本海溝地震においては、19.9万人から5.7万人に減少すると発表されています。

避難の迅速化のためには、日本に暮らす人々が災害を正しく恐れ備える必要があります。そのためにも、東日本大震災で得た教訓を生かした市民の行動変容が必要です。震災伝承の活動は震災の事実、その土地で起きたことを伝える活動ですが、その根底には「わたしたちと同じような体験をしてほしくない」「自分自身を、大切な人を、災害からまもって生きてほしい」という、想いがあります。伝える側のその想いに対し、被災地を訪れたり伝承活動に参加した市民がどう行動変容していくか、聞いた話がどんな形で生かされるか、という追跡調査や検証は、今まで行われていませんでした。

3.11みらいサポートでは、民間の震災伝承を行う団体や個人によるネットワークを通じて、市民の行動変容の調査と震災伝承活動の評価と検証をおこない、その結果をフィードバックすることで、福島・宮城・岩手の三県で行われている震災伝承活動の質の向上を目指しています。

現在、日本赤十字看護専門学校を対象に行った伝承活動のアンケート1,243件の分析を行っていますが、今後はさらに世代や地域、属性による違いなどを分析することで、より多くの市民が災害時に命を守るための効果的な震災伝承活動の質の向上を目指しています。

民間による震災伝承ネットワークの基盤強化

みらいサポートでは、災害によって命が失われない社会を目指して、被災沿岸部3県の伝承活動を行う団体・個人により組織された「3.11メモリアルネットワーク」の運営をサポートしています。組織には65団体450人が会員となり、連携によって持続可能な震災伝承活動を行っていただくためのノウハウの共有や基金の創設などを行いました。

東日本大震災は過去に起きた兵庫や新潟での大規模災害と違い、県域を越えた広域での連携が必要となっていますが、その連携づくりは11年が経過した今なお途上であり、また、「震災伝承」という分野は奇しくも必要性は叫ばれながらも、コミュニティ支援や子ども支援といった他のテーマ型支援と比べて公的な援助も受けにくいいため、伝承団体同士が知恵を出し合い、連携を強めていくことで、伝えるべき震災の教訓を将来にわたり伝え続けていくことが可能になります。

現在は会員同士の学びあいや、先に挙げた評価検証への協力体制と得られた知見の共有、基金制度の運用を進めるとともに、若手育成やシンポジウムの開催などを通して、次代につなぎ、市民に拡げていく取り組みを行っています。



伝承活動を実施する団体と協力し、伝承活動の効果検証に取り組む



雄勝町伊達の黒船太鼓保存会

地域:宮城県

期間:31日間(2022年3月1日~2022年3月31日)

予算:500,000円

[新規事業]

失われた町の暮らしの記憶を紡ぐ

流出した町の記憶と誇り

石巻市雄勝町は町の大部分が流出し危険区域に指定されたため、住民の多くは町外への移転を迫られ、文字通りバラバラになってしまいました。その結果、人口は震災前の4,000人から1,000人まで減り、将来的には町が消滅してしまう恐れもあります。

雄勝町は15の漁村集落で構成され、それぞれに独自の文化や伝統芸能が育まれていました。季節の祭事は町に暮らす人たちの楽しみであり、各集落の独自性のある芸能活動は。集落の人々にとって何にも代えがたい「誇り」でした。しかし、震災によって祭事の道具が流出したことや、町の人口の減少により、震災以降は祭事の開催すらできなくなった集落が多くあります。さらには集会所や公民館、学校などが流出したことで文化財や芸能に関する資料も残っておらず、町の伝統芸能や文化を後世にどう語り継ぎ、遺していくか、後継者をどう育成していくかが大きな課題となっていました。

このような課題は、雄勝町や被災地域だけでなく、過疎が進む限界集落など、多くの地域が抱えています。消えゆく伝統文化を「財産」として後世に遺すべきとの思いはあっても、その思いを行動に移す若者がいないという現実がある中、雄勝町にはUターンや移住者など震災後に移り住んだ若者が希望の光となりました。彼らが中心となり、地域の人々に協力を呼びかけ実現したのがこの取り組みです。



集まった写真を展示

多くの人が懐かしい風景を求め、会場に足を運んだ



散りぢりになった町の記憶の断片をもとめて

地域の人々の失われた暮らしと伝統の記憶を何とか守っていくことができないか...そんな思いで始まったのが、この活動です。神楽の保存会や神社と協力し、町内に残る人と町外へ移転した住民に声をかけ、それぞれ個人で所蔵している祭事や暮らしの様子が写された写真や文献など、様々な資料を集めることで、町の文化と誇りを後世に伝えていくことができるのではと考え、収集の取り組みを始めました。この取り組みは人から人へ伝わり、最終的には3,000点を超える資料を収集することができました。

保存会では、収集した写真や資料を雄勝町の伝統産業会館の展示室で開催された企画展「おがつの祭り」(期間2月11日~3月21日)で公開し展示しました。企画展は3月21日まで開催されましたが、終了までに5,231人が来場。人口1,000人の町に、人口の5倍もの方が訪れたことになりました。来場者のなかには「津波で全部なくなったと思っていたけど、まだこんなに残っていたんだね」と涙を流して写真を見ている人の姿や、「これだけのものは町の財産として、なんとか残してほしい」という声があがるなど、大きな反響がありました。



展示を終えた資料は、来場者提供者へ返却する前にデジタルアーカイブ化し、雄勝小学校や町内の神社、各地区の集会所へ収蔵することになりました。各集落ごとに、小学校用、神社用にとデジタルデータを複製して収蔵したほか、印刷したものが常設展示として町内各地に設置されました。

設置には各地区長や学校関係者、町内有志が参加するなど、町をあげての取り組みとなり、また、同じ文化の中で生きて来た人々の共通の誇りを見える形にしていくというこの活動は、世代や立場を超えて、記憶と人をつなぎ合わせていく取り組みとなりました。

閑上の記憶

地域:宮城県

期間:365日間(2022年3月1日～2023年2月28日)

予算:4,016,280円

[新規事業]



持続可能な市民主体の伝承活動の基盤づくり

震災を知らない子どもたち

東日本大震災から11年が経ち、被災地でのハード面での整備がひと段落するとともに、全国各地での自然災害の増加やコロナ禍の影響により、社会的関心の低下や、風化が懸念されています。被災地においても、震災後に生まれた世代、震災を知らない世代が増えてきており、震災をどう伝えるかが課題となっています。また、現在語り部を担う人々の高齢化も顕著になり、語り部活動をどう引き継いでいくかも課題です。

また、震災伝承の活動は、子ども支援やコミュニティ支援といった他のテーマ型の支援に比べて、必要性の認知度は決して高くありません。しかし、語り継ぐことで教訓をえるという意義以外にも、被災者自身が他者に語ることで自分の体験を反芻し、PTSDの緩和につながるといった心のケアの側面も持っており、継続が大切な試みです。これらの活動は「心の復興」として掲げられる取り組みにも合致しているものと考えています。しかし、伝承活動が心のケアにつながるという考え方がなかなか浸透せず、伝承活動が公的な助成金を獲得することは、非常に難しいのが現状です。震災から10年を過ぎて復興予算が大きく減少する中、少ない助成金に多くの団体が申請をした場合、よりわかりやすい活動が採択されることが多く、伝承活動を行う団体は活動継続のための資金調達に頭を悩ませています。

閑上の記憶では、震災の教訓を後世に伝え継いでいくために、ただ来てもらい震災の体験を語るだけでなく、震災の体験や教訓を聞く機会の拡充はもちろんのこと、同じ若者から伝えてもらうために、伝承の担い手の育成を行っています。語る機会が拡充されることで、新たな担い手の発掘という側面と、まだ震災に向き合えない、心の整理がつかない被災した市民に対して、心のケアにつながる機会の提供も行っています。

こうした、現地を訪れる市民や被災者に対する活動以外にも、市民主体の伝承活動が持続可能な活動となるために、サポーター制度の創出や、風化の防止も意識するとともに、被災地に関わりたいという気持ちを持つ人に対しての情報発信を行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつあることから、社会的な行動や移動の制限がなくなっていくことも予想されるため、より多くの方に語り伝えていく機会の創出を行っています。

市民がつくる祈りの場の継続

東日本大震災の追悼行事は年々縮小傾向にあります。こうした傾向は社会的な関心の低下や風化が根底にありますが、家族を亡くした想いや被災体験をわかちあう場所、関わりを持ち応援を続けたい市民のつながる場所として、追悼式典を続けていきたいと願う被災者や市民がたくさんいます。

10年という大きな節目を過ぎ、今後どのような形で式典を開催し、継続していくかが課題となり、またコロナの感染拡大が急増していたなかで、今年の3月11日を迎えました。11年の日を迎える場づくりも、これまでと変わらず市民主導で企画・開催しました。当日、コロナ禍で現地に来たくても来られない、人が集まる場は避けたいという人向けに、オンラインでの配信を行ったほか、350人が現地に集まり、閑上の記憶の前で祈りを捧げました。来年以降の開催に関しても、参加者と意見交換を行いました。参加者からは祈りの場の継続の声があがるとともに、市民に対する参画の仕方の提示がなされた場となりました。

今後もこのような場を継続し、地域の人々の思いに沿った活動をしていくためにも、団体としての運営基盤を強化し、継続的な運営が可能な団体を目指し、活動しています。



資料館では記録動画を上映



遺族や被災者、支援者が想いをひとつにした追悼のつどい

白菊実行委員会

地域:岩手県

期間:23日間(2022年3月9日～2022年3月31日)

予算:500,000円

[新規事業]

犠牲者追悼の花火「白菊」を打ち上げ、鎮魂の祈りを捧げる人々に寄り添う

祈りの花火…「白菊」に寄せる思い

震災が発生した翌年の3月11日から、多くのボランティアとともに犠牲者を悼み、祈りを捧げる場づくりに取り組んできた釜石市根浜地区の住民たち。しかし、時間の経過とともにボランティアの数が減っていくことは想像に難しくなく、支援に頼り切りになるのではなく、これからは自分たちの手で祈りの場づくりをしようと始まったのが、白菊実行委員会の活動です。

白菊実行委員会は2020年から追悼の花火「白菊」の打ち上げを実施。この「白菊」という花火について教えてくれたのは釜石を訪れた方で、新潟県長岡市の花火師が打ち上げる「白菊」という追悼の花火があるのだと話してくれました。「白菊」は第二次世界大戦後、シベリアに抑留された経験のある花火師が、亡くなった仲間を追悼するために打ち上げる特別な花火であり、戦没者の慰霊行事でしか打ち上げられない花火です。この話を聞き、ぜひ釜石でも震災の犠牲者のためにこの花火を打ち上げて欲しいと、花火師に協力を依頼。犠牲者を悼むその気持ちに心動かされた花火師は、協力を快諾し、この花火の打ち上げが実現しました。

花火の打ち上げに協力してくれる台船は、釜石で唯一残った台船です。この台船は震災直後のがれき撤去や遺体の搬送など、様々な場面で人々を支えてきました。地域の人にとっては特別な思い出のある台船です。この台船で追悼の花火「白菊」を打ち上げることは、地元の住民にとっては非常に大きな意味合いを持つようになりました。



海岸にキャンドルを灯し、
悲しみのない世界になるよう祈りを捧げた

過去を思い、未来を考える行事に

3月11日に釜石の根浜地区で開催される他の追悼行事とあわせて、白菊の打ち上げは犠牲者の追悼の場に欠かせないものとなりました。ところが、コロナ禍で地域経済が停滞し、花火の打ち上げ費用の調達に難しい状況に陥ってしまいました。年に一度、震災で亡くなった人を想う気持ちを込めた白菊を打ち上げることで心をひとつにしてきた地域住民の思いを何とか継続しようと、この事業を実施しました。

当日は新聞社の協力でYouTubeで花火打ち上げの様子を生配信し、コロナ禍で釜石まで足を運ぶことができなかった人々にも、祈りの花火を届けることができました。打ち上げが行われた大槌湾に面する根浜海岸には多くの人が訪れ、犠牲になった方々に静かに祈りを捧げました。



配信された動画は再生回数4,000回以上

このプロジェクトの実施にあたっては、地元の若者が実行委員長を務め、若者が中心になって準備・運営を行いました。これこそが、根浜地区の住民が目指す「これからの10年を住民の手で作る祈りの場作り」であると言えます。震災直後から住民をまとめ引っ張って来た先輩方からバトンを引き継ぎ、若い世代が旗振り役となることこそが、これからの地域の発展に必要なことであると考えているからです。

誰かに先導してもらわずに、自分たちの手で未来を創っていくためにも、これからは自分たちで考え、話し合い、決めていくことが大切です。今後、実行委員会には地元の若者同士で声を掛け合い参加してもらうことで、次の世代へのバトンタッチをスムーズに行うとともに、様々な世代が町について一緒に考える場づくりにもつなげていきたいと考えています。

富岡町3.11を語る会

地域:福島県

期間:360日(2022年1月6日～2022年12月31日)

予算: 4,994,600円

[新規事業]



皆が自分の言葉で震災を語れる「語り人」の育成を

立場の違いによって生まれる「壁」

福島県双葉郡富岡町は、原発事故によって町から避難することを余儀なくされ、故郷を離れて暮らさなければならなくなりました。現在は町に戻った住民の人口は震災前の15%程度と非常に少ないのが実情です。それは町の土地の12%が未だバリケードが張られた帰宅困難区域であるためです。今町に住んでいる人の中には、移住してきた人、そして除染や建物の解体作業をする作業員など立場や町への関わり方に違いがあるため、町のコミュニティの再生も思うように進んでいません。また、町に戻りたくても戻れない人々の中にも、「故郷に切り捨てられた」という喪失感や孤独感を感じるなど、「断絶感」が深まり、互いを隔てる壁が更に大きくなっていくことが懸念されています。

このような中で、富岡町3.11を語る会では、まずは除染・解体作業に関わる人たちに、町のことを知り、町に住む人々、町に戻って来られず止む無く自宅を解体することにした人の思いを知ってもらった上で作業をして欲しい、そんな思いから、企業が実施する作業員向けの研修会での講師を買って出ました。作業員が町に滞在するのは数カ月間と短い期間ではありますが、短い期間であっても富岡町で暮らすことに変わりはありません。短い間でも思いを共有し、共感してもらおうことが大切であると考えています。

伝え続けるために…人材育成の重要性

原子力災害の被災地である福島でも、他地域と同様に災害の教訓を語り継ぐ語り部の高齢化が問題になっています。震災を経験した人、ひとりひとりに物語があり、それはその人だけにしか語れないものです。その人がいなくなって語るのをやめてしまえば、失われてしまう教訓があるのです。そこで、ひとりでも多くの人の話をアーカイブ化しようと、語り部の話を記録したDVDの作成などにも取り組んでいます。

このアーカイブ化と同じくらい重要なのが、「語ることができる人を育てる」活動です。福島県でも県教育委員会や各市町村、伝承施設などを中心に語り部育成に取り組んではいるものの、実際に語り部活動をしている団体と連携して実施している例は少ないのが現状です。

伝承活動継続のカギを握るのは、若い世代です。若い世代が語り部活動に参加することで、同年代の若者も耳を傾けやすくなります。また、自分の言葉で震災を語ることは心のケアにつながるという面も持っていることから、教育機関と連携し、「語り人教室」を実施します。

「語り人教室」は小学生向け、中学生向け、大学生などの若者向け、一般向けと世代ごとに実施され、講義、実技、演習とステップを踏んで学んでいきます。自分の言葉で震災を語ることで震災を乗り越える力を育てる、これは復興を後押しにもなります。しかし、これまで伝承活動の担い手を育成するためのプログラムというものは、どの災害被災地においても作られたことはありませんでした。そこで、本事業では「語り人教室」での取り組みについて、専門家を交えながらその効果について分析・検討し、より効果的な育成プログラムの作成に取り組むことになりました。このプログラムを完成させ、富岡町発の「伝承活動担い手育成プログラム」として全国に普及させることを計画しています。そのためのテキストの作成はもちろん、講師の派遣などプログラムをパッケージ化して販売することで、助成金がつきにくい伝承分野の活動継続のための資金を調達することを目標としています。



YouTubeを取り入れた
取り組みも



一般向けの語り人教室

この語り人教室の成果を発揮する場として、「伝承祭」や語り人が世代を超えて交流・情報交換できる場としての交流会を計画しています。

語りのクオリティを維持し続けるだけでなく向上させることで、「何度聞いても学びのある語り」になることを目指し、活動を続けていきます。

**被災地域の真の復興と将来を担う次の世代のために
今すべきこと・できることを**

LAWSON


CIVIC FORCE